

令和 5 年 6 月 23 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01866

研究課題名（和文）アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係の研究

研究課題名（英文）Research on interrelationship between management philosophy, investment behavior, and financial policy in amoeba management

研究代表者

武田 寛 (TAKEDA, Hiroshi)

北九州市立大学・大学院マネジメント研究科・教授

研究者番号：70405546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係について、(1)持続可能成長率と新事業創造の観点、(2)企業のライフサイクルの観点、(3)企業経営の目的と統合報告書の観点、から分析した。この結果、(1)持続可能成長率と新事業創造の観点からの分析によって、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策が相互に関係していることを示唆することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係について、(1)持続可能成長率と新事業創造の観点、(2)企業のライフサイクルの観点、(3)企業経営の目的と統合報告書の観点、という3つの独自の視点から分析したことである。また研究成果の社会的意義は、欧米流の株主価値最大化の経営の限界が指摘される中、そのアンチテーゼともいえる日本の成功事例を紹介したことである。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the interrelationship between management philosophy, investment behavior, and financial policy in amoeba management from the perspectives of (1) sustainable growth rate and new business creation, (2) corporate life cycle, and (3) objectives of corporations and integrated report. As a result, from the perspective of (1) sustainable growth rate and new business creation, it suggests that management philosophy, investment behavior, and financial policy in amoeba management are interrelated.

研究分野：経営財務

キーワード：アメーバ経営 経営理念 投資行動 財務政策 経営思想 統合報告書

1. 研究開始当初の背景

アメーバ経営は、京セラ創業者の稲盛和夫氏によって考案された経営手法で、会社を機能ごとに5~50人程度で構成される小規模部門別採算組織（アメーバ）に分けて、アメーバ間の取引価格に市場環境の変化を反映させ、すべての組織構成員が経営に参画するプロセスである。高収益の成果が得られるため、2018年6月末時点で、京セラのほか日本航空（JAL）やKDDIなど768社もの企業に導入されている。

アメーバ経営の特長は、アメーバ管理会計システムとそのシステムを支えるフィロソフィと呼ばれる経営哲学にある。このため、学術的には、管理会計学と経営哲学のふたつの異なる分野でこれまで盛んに研究が蓄積されてきたが、両者を総合的にまとめたものはなかった。その理由のひとつは、欧米流の経営学では、管理会計と経営哲学を相互に独立した別々のものと認識するためである。

この認識の違いを克服するため、研究代表者である武田ら（Takeda & Boyns, 2014）は、西洋と日本における経営や経営学のアプローチの違いを紹介している。すなわち、財務（ファイナンス・会計）と経営哲学は別々に独立したものと認識するので財務だけを分析する西洋のアナリティック（分析）アプローチに対して、財務と経営哲学は不可分で一体のものとして認識する日本のホリスティック（全体論的）アプローチとの違いである。また先行研究で使われてきた西洋哲学の概念ではなく、東洋の徳の概念を紹介して分析している点が、この論文の新たな貢献である。

その後、アメーバ経営の特質を解明するために、初めて、コーポレートファイナンスの視点からアメーバ経営の研究を進め、アメーバ経営の資金調達の中には、伝統的なコーポレートファイナンス理論ではうまく説明できない事例があるという、重要な知見が得られた。またアメーバ経営の投資意思決定とコーポレートファイナンス理論との整合性は、まだ十分に明らかになっていないことがわかった。

このように、アメーバ経営の企業活動（投資行動や財務政策）には、伝統的なコーポレートファイナンス理論ではうまく説明できない事例がある。

<引用文献>

Hiroshi Takeda and Trevor Boyns, Management, accounting and philosophy: the development of management accounting at Kyocera, 1959-2013, Accounting, Auditing & Accountability Journal（略称: AAAJ, スリーエー・ジャーナル）, 査読有, 27(2), 2014, 317-356.

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまであまり研究されていない、投資行動と財務政策と経営理念の、それぞれの相互関係を研究することによって、このような事例を説明することである。これにより、アメーバ経営の特質を総合的に明らかにし、企業の持続的成長を実現するための新たな知見と事例を、経営学の領域に提供する。

具体的には次の3つのテーマについて研究する。

- (1) 投資行動（事業投資やM&A）と財務政策（資金調達やペイアウト）の相互関係
- (2) 経営理念と投資行動（事業投資やM&A）の相互関係
- (3) 経営理念と財務政策（資金調達やペイアウト）の相互関係

3. 研究の方法

まず、先行研究調査として、経営理念と投資行動と財務政策およびアメーバ経営関連領域における文献調査を行う。そして、(1)投資行動（事業投資やM&A）と財務政策（資金調達やペイアウト）の相互関係、(2)経営理念と投資行動（事業投資やM&A）の相互関係、(3)経営理念と財務政策（資金調達やペイアウト）の相互関係、のそれぞれのテーマについて論点を整理する。

次に、アメーバ経営の事例研究として、(1)投資行動と財務政策の相互関係、(2)経営理念と投資行動の相互関係、(3)経営理念と財務政策の相互関係、のそれぞれのテーマについて、京セラなどアメーバ経営を導入している企業の分析を行う。

最後に、分析結果や考察をもとに論文を執筆し、発表する。

4. 研究成果

まず、アメーバ経営における「経営理念と投資行動と財務政策の相互関係」の研究を行い、論文「経営と会計とファイナンス」では、以下の成果を得た。第一に、経営と会計とファイナンスの関係について、持続可能成長率と新事業創造の観点から分析した。第二に、アメーバ経営の事例研究として、京セラにおける経営と会計とファイナンスの実践について分析し、京セラの会計原則は持続可能成長率の構成要素に対応していること、このため会計原則は会計にとどまらず、経営とファイナンスに影響を与えていること、京セラの財務政策による内部資金によって新事業創造が可能になったことがわかった。また京セラが主導した第二電電の創業は新事業創造にあたり、これが京セラの持続的成長を後押しした可能性を示した。

別言すれば、「経営理念と財務政策の相互関係」については、経営理念（会計原則）は財務政策に影響を及ぼしており、その財務政策によって新事業創造が可能になり、これが京セラの持続的成長を後押しした可能性を示した。

このように、経営と会計とファイナンスの関係について、持続可能成長率と新事業創造の観点から分析したことは、独自の視点による分析であり、意義がある。また、この方法によって、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策が相互に関係していることを示唆した点は重要である。

また論文「Connecting Indigenous, Eastern and Western Perspectives on Management」では、日本と東洋と西洋の経営観の融合という新しい観点からアメーバ経営の分析を試みており、アメーバ経営における経営理念の本質を研究するうえで、意義がある。

次に、アメーバ経営における「投資行動と財務政策の相互関係」の研究を行い、論文「企業のライフサイクルと経営」では、以下の成果を得た。第一に、市場のライフサイクルと企業のライフサイクルに関する理論の論点を整理し、投資行動と財務政策の相互関係について企業のライフサイクルの観点から分析した。第二に、アメーバ経営の事例研究として、京セラの経営を企業のライフサイクルの観点から分析した。この結果、京セラは、1980年代以降、企業のライフサイクルの成熟期に分類され、期によって、成熟期から成長期や変革期に1期のみ移行していることがわかった。

このように、投資行動と財務政策の相互関係について、企業のライフサイクルの観点から分析したことは、独自の視点による分析であり、意義がある。また、この方法は、アメーバ経営における投資行動と財務政策の相互関係にとどまらず、他の企業の分析にも応用できる点は重要である。

また論文「経営思想と投資行動」では、日本企業の経営思想として兵学について考察し、兵学は戦時に限らず平時における組織運営の思想で、利を肯定し積極的な経済政策を説いていること、このため、稲盛経営12カ条にみられる京セラの経営思想は兵学と関連がある可能性があることがわかった。このように、日本企業の経営思想として兵学について分析することは新しい試みであり、アメーバ経営における経営理念の本質を研究するうえで、意義がある。

第三に、アメーバ経営における「経営理念と投資行動と財務政策の相互関係」の研究を行い、論文「企業経営の目的と統合報告書」では、以下の成果を得た。第一に、経営理念と関係が深い、企業経営の目的に関する論点を簡潔に整理した。具体的には、株主価値最大化説と、近年の学界や実業界に大きな反響を及ぼしている、オックスフォード大学経営大学院のコリン・メイヤー教授の主張を採り上げた。第二に、経営理念と投資行動と財務政策の相互関係と関連が深い、統合報告書のガイドラインについて分析した。具体的には、国際統合報告フレームワーク、価値協創ガイダンス、GRIスタンダード、SASBスタンダードについて分析した。第三に、アメーバ経営の事例研究として京セラの統合報告書を分析し、その特徴を明らかにした。

このように、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係について、企業経営の目的や統合報告書の観点から分析したことは、独自の視点による分析であり、意義がある。また、この方法は、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係にとどまらず、他の企業の分析にも応用できる点は重要である。この方法によって、今後、経営理念と投資行動と財務政策の相互関係の視点から、アメーバ経営をしている企業と、アメーバ経営をしていない企業とを比較することによって、アメーバ経営の本質を追究できる可能性があるため、意義がある。

第四に、アメーバ経営における「経営理念と投資行動の相互関係」の研究を行い、論文「経営理念と投資行動」では、以下の成果を得た。第一に、現代の企業活動の前提となってきたカーボンニュートラルに向けた活動の背景について、「持続可能な開発」と「プラネタリー・バウンダリー」の概念から説明した。第二に、アメーバ経営の事例研究として、京セラの太陽光発電事業を巡る経営理念と投資行動の相互関係について考察した。

以上をまとめると、繰り返しになるが、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係について、(1)持続可能成長率と新事業創造の観点、(2)企業のライフサイクルの観点、(3)企業経営の目的と統合報告書の観点、から分析したことは、独自の視点による分析であり、学術的意義がある。中でも、(1)持続可能成長率と新事業創造の観点からの分析によって、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策が相互に関係していることを示唆した点は重要である。

また、これらの方法は、アメーバ経営における経営理念と投資行動と財務政策の相互関係にとどまらず、他の企業の分析にも応用できる点は重要である。

研究成果の社会的意義は、欧米流の株主価値最大化の経営の限界が指摘される中、そのアンチテーゼともいえる日本の成功事例を紹介したことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 武田寛	4. 巻 16
2. 論文標題 経営理念と投資行動	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北九州市立大学マネジメント論集	6. 最初と最後の頁 23-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田寛	4. 巻 15
2. 論文標題 企業経営の目的と統合報告書	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北九州市立大学マネジメント論集	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田寛	4. 巻 14
2. 論文標題 企業のライフサイクルと経営	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学マネジメント論集	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田寛	4. 巻 14
2. 論文標題 経営思想と投資行動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学マネジメント論集	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田寛	4. 巻 13
2. 論文標題 経営と会計とファイナンス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北九州市立大学マネジメント論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeda, Hiroshi	4. 巻 13
2. 論文標題 Connecting Indiginous, Eastern and Western Perspectives on Management	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kitakyushu Management Review	6. 最初と最後の頁 69-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------